

特集

投票行動―代弁と業績で判断

間 寧

●はじめに

投票行動分析は競争的かつ公正な選挙を前提とすることから、その対象は先進民主主義国が中心だった。しかし一九八〇年代を中心とする「民主化の第三の波」の後、ラテンアメリカや東欧についての選挙や投票行動の個別研究や域内比較研究が急増し、政党制や民主主義定着の議論に重要な貢献をした。投票行動を規定している重要な要因は、亀裂、価値観、政権業績と考えられている。先進民主主義国研究から導かれた分析枠組を新興民主主義国に用いることで、後者の特徴を明らかにすることができる。

●亀裂と価値観

亀裂 (cleavages) とは、人口的属性と価値観を共有する社会集団が (団体、組合、政党など)

組織化されることにより形成される固定的な社会的区分である (Bartolini and Mair [1990])。Lipset and Rokkan [1967]は西欧民主主義の歴史過程で「中心対周辺」、「国家対教会」、「都市対農村」、「資本対労働」の四つの種類の亀裂が段階的に形成され、政党制に順番に反映されてきたが、「資本対労働」亀裂が台頭した一九二〇年以降、政党制は「凍結」したと論じた。投票行動分析に用いられる左右尺度も、「資本対労働」亀裂が政党制を最も強く規定するとの前提から、資本家の立場を右、労働者の立場を左に設定している。

しかし一九六〇年代後半以降に投票行動が流動化すると、従来の亀裂では投票行動を充分説明できないとの議論が広がり (Dalton et al. [1984など)、価値観変化にそ

の理由を求める考えも現れた。Inglehart [1981]は先進国では若年世代が物質的充足下で育ってきたため、物質主義から脱物質主義への価値観変化が起き、それが投票行動にも反映されるようになったと論じた。ただし物質主義対脱物質主義という価値観は、実証的には従来の左右尺度にうまく包摂されていない。すなわち、有権者は物質主義が強いほど右、脱物質主義が強いほど左に自らを位置づけるのである。

新興民主主義諸国においては、政党制は元々凍結しておらず、亀裂と政党制の関係も弱いことが明らかにされている。ラテンアメリカや東欧では、民主化開始時に存在していた政党の多くが消滅の道を辿った (Geddes [2003])。東欧では、二つの世界大戦と共産化により、亀裂と政党制は破壊され

(Lawson [1999])、民主化後も明確な亀裂は確認されていない (Kitschelt et al. [1999])。ラテンアメリカでも、労働者層は事務職員から季節労働者までをも含む多様な大衆から成っていたため亀裂と政党の結びつきは緩かった (Dix [1989])。ラテンアメリカや東欧では亀裂よりもむしろ価値観、特に体制移行への支持・反対を反映する対立軸が投票行動を規定している傾向が認められる (Moreno [1999])。

他方アフリカやアジアにおいては、民族や宗教・宗派に依拠する亀裂が顕著である (Posner and Simon [2002])。ただしそこでの亀裂の形成と活性化は、エリートの間連合や政治的動員により大きく規定されている。亀裂による社会の分断効果が大きい場合には政治エリートがその分断効果を抑制し、逆に政治変動期には亀裂を動員装置として利用する。アフリカ諸国では、社会における民族的亀裂の数が多いために選挙では亀裂の間連合を組まざるを得ず、結果として個々の亀裂の政党への反映度が低下する (Mozaffar et al. [2003])、政治エリートはより全国横断的な亀裂集団に訴えか

ける (Posner [2007])。インドに
ついでに Chhibber [1999] は、亀
裂を軸とする社会的緊張の高まり
は政党間対立に起因しているとい
指摘した。

これらの議論からすると、亀裂
に依拠する政党 (亀裂政党) の存
在自体が政治的不安定につながる
わけではないと考えられる。
Chandra [2004] は、インドでは
民族政党が代弁する「民族」の定
義がかなり主観的であり、民族政
党は支持層拡大を狙い自らの定義
を変化させるため、民族政党間の
競争が両極化しないとの仮説を提
示した。また新政党の性格が見分
けにくい民主化移行期において
は、亀裂政党が政党制を安定化さ
せるという点でこれを肯定的に捉
える考えもある (Bimir [2009])。

● 政権業績

有権者が現政権の業績 (特に経
済業績) をもとに政権・与党へ投
票するか否かを決めることを業績
投票と呼ぶ (Florina [1981] など)。
業績投票分析には、客観的経済指
標が与党得票率にどの程度影響を
与えるのかというマクロの視点
と、有権者個人による主観的業績
評価が与党への投票に繋がるかと

いうミクロの視点の二つがある。

マクロ・レベルで最も注目され
ている変数は、責任明瞭性 (clarity
of responsibility) である。有権
者が与党に問う経済政策上の責任
は、政策責任の所在の明瞭性に応
じているというものである。政権
は一般的に選挙で票を減らすもの
の、その減り具合は連立政権 (な
かでも少数派政権) が小さく、単
独過半数政権が大きい。これは連
立政権では責任の所在が分散し不
明瞭であるために有権者は懲罰す
べき対象を見つけないが、単独
過半数政権では責任が唯一の与党
に帰されるためである。Powell
and Whitten [1993] や Palmer and
Whitten [2002] によるこの仮説は
先進国のみならず先進国に新興民
主主義国をも加えた分析でも支持
された。

その後も議院内閣制の先進国に
ついての研究では、責任明瞭性の
原則やその応用が幅広い事例で妥
当することがわかった。連立与党
のうち相対的に左寄りか右寄りか
で有権者から期待される責任が違
うこと、好況下では (社会保障を
重視する) 左派政党が票を伸ばし、
不況下では (緊縮を重視する) 右
派政党が票を伸ばすこと、福祉国

家は市場主義国家に比べて国家の
経済運営での責任が大きい。ため
業績投票が強く現れること、国内
経済が対外開放的になると、有権
者が国際経済上の制約を考慮する
ために、業績投票の傾向が弱まる
ことなどである。またアメリカや
ラテンアメリカの大統領制への適
用においても責任明瞭性の有効性
が確認されている。

責任明瞭性の他に重要なマクロ
変数は二つある。ひとつには与党
の党派性である。有権者が投票判
断基準とする経済指標は、政権が
右派か左派かで異なる。先進国で
は、右派政権の支持率は国内イン
フレ率と、左派政権の支持率は国
内失業率と、それぞれ負の関係に
あった (Powell and Whitten
[1993])。もうひとつは支配の対
価である。政権在任期間が長くな
るほど、国民に飽きられることも
に失政を犯しやすくなるために、
政権支持率が下がることを指す
(Nannestad and Paldam [2002])。
ミクロ分析は、有権者の政権業
績評価と有権者の政権支持の間の
関係を検証する。従来の研究では
従属変数を与党への投票の有無
(二項変数) とし、独立変数とし
ては、将来の業績よりは過去の業

績、個人の家計状況よりは国の経
済状況が、相対的に重要であるこ
とを見いだしてきた (Lewis-Beck
et al. [2000])。ただしこの手法だ
と、与野党内の多様性を考慮に入
れにくい。Brug et al. [2007] は、
各主要政党についての「支持度」
と「投票の有無」を従属変数にし
ることにより、有権者の業績投票
行動の深層に切り込んだ。そして、
責任明瞭性が低い国において有権
者は、① 経済政策の責任を与党よ
りも大政党に求めること、② 大政
党への投票判断で過去よりも将来
の経済業績を重視すること、など
の新たな知見を導いた。

新興民主主義国を特徴的づける
知見は、第一に経済不安定性の影
響である。Peck and Radcliff
[1995] は、新興民主主義国の経
済成長の低下が現政権への支持を
低下させる一方、経済成長が現政
権への支持上昇にあまりつながら
ないことを導いた。経済危機が先
進国よりも新興民主主義国におい
てより深刻かつ頻繁であることを
考えると賞罰非対称性が、新興民
主主義国において妥当しても不
思議はない。

また、いくつもの経済危機を経
験したラテンアメリカ諸国では、

(通常の業績投票分析で用いられる選挙前一年間ではなく)二年間の平均成長率が与党支持率に影響を与えてきた (Remmer [1991], Benton [2005])。その理由は、毎

年の経済成長率が大きく変動する状況では、選挙直前に経済が危機から改善していたとしても、近い過去の失政や危機を忘れるあるいは許すことはできないことである (選挙前一年間の成長率を用いた Roberts and Wibbels [1999]は、有意な結果を得ていない)。これらの知見は、有権者が高い経済成長よりは安定的な経済成長を求めているという各国横断分析結果 (Quinn and Woolley [2001]) とも整合する。

第二に、有権者の投票先として、与野党とは別の区分がより重要な場合があることである。共産主義から民主化した諸国では、与野党の区別を用いると業績投票が明白に現れない。それは、有権者にとって意味があるのは、新体制(政党)・旧体制(政党)の区別だからである。このような状況では、移行経済の受益者が新興政党を、非受益者が旧体制政党をそれぞれ支持することがわかった (Fidrmuc [2000], Tucker [2006])。また新

興民主主義国において、経済状況悪化の下層階級への打撃は先進民主主義国におけるよりも大きい。そのため、経済状況が悪化すると投票率が上がるとともに、労働者・下層階級を基盤とする政党への支持が高まる (Aguilar and Pacek [2000], Weyland [2003])。

第三に、国内経済と個人家計または過去と将来の相対的效果に關してである。先進国研究では個人の業績投票を規定するのはもっぱら国内経済状況であるとされてきた。しかし同じ方法を用いた新興民主主義国分析では、個人家計状況が(国内経済状況と同様に)有意な影響を持つ例が少なくない (Weyland [2003], Poire [1999], Magaloni [2006: 151-174])。経済における国家および国営部門の役割が大きい新興民主主義国において、有権者が個人家計について政府の責任を問うことは充分考えうる。また、業績評価基準として先進国研究ではどちらかというところよりも過去が重要だという結果だったが、新興民主主義国においてはむしろ将来が投票の決め手になっている例が見受けられる (Kelly [2003], Youde [2005])。それは、経済が不安定だと選挙直

前の経済状況が政権選択の判断材料にならないためかもしれない。

●まとめ

投票行動を規定している重要な要因は、「亀裂」、「価値観」、「政権業績」である。亀裂投票仮説と価値観投票仮説は、政党制が社会構造上の亀裂や価値観を反映していることを前提に、社会経済的要因の投票行動に対する影響を分析する。亀裂や価値観は緩やかに変化するので、投票行動を比較的長期的視点で説明する。亀裂は先進民主主義諸国で近年その影響力が低下傾向にあるうえ、東欧やラテンアメリカにおいても顕著ではなく、投票行動を制約する力も弱い。価値観投票仮説は亀裂投票仮説に代わって台頭したが、脱工業的な社会変化を経験した国についてももっぱら有効である。ただしそのような国についても、分析の際には亀裂と価値観を統合した左右尺度が用いられてきた。

業績仮説は、与党の選挙時の経済業績についての客観的指標のない有権者の評価から与党支持率ないし有権者個人の与党支持を説明する。ここには、愛着、忠誠心、帰属意識などの長期的心理要因で

はなく、短期的な個人的・共同体的利益に着目する合理的選択理論の考えが反映されている。同仮説を用いた論文の多さや分析対象国の広さは、この仮説の普遍性を示している。また近年、責任明瞭性や与党党派性などの個別具体的な検証仮説が提示されている。非欧米民主主義については経済危機や体制移行の影響も考慮されるなど、研究にさらなる興行きが出てきた。なお、亀裂・価値観投票仮説と業績投票仮説は、投票行動の異なる側面を捉えているだけであって、互いを否定するものではない。むしろ相互補完的である。つまり投票行動は、有権者が自らの社会経済的屬性のより良い代弁者を求める長期的性向と現政権に対する短期的な憤りを重層的に反映している。

(はざま やすし/アジア経済研究所 地域研究センター)

*本稿は、問「二〇〇九」六―一八」を大幅に改稿したものである。

《参考文献》

●問「二〇〇九」総論：アジア開発途上諸国の投票行動―

- 亀裂と経済」(岡野編『ベトナム開発途上諸国の投票行動—亀裂と経済』研究双書第57号、アジア経済研究所。
- Aguilar, Edwin Eloy, and Alexander C. Pacek [2000] "Macroeconomic Conditions, Voter Turnout, and the Working-Class/Economically Disadvantaged Party Vote in Developing Countries," *Comparative Political Studies*, 33(8), pp. 995-1017.
 - Bartolini, Stefano, and Peter Mair [1990] Identity, Competition, and Electoral Availability: The Stabilisation of European Electorates 1885-1985, Cambridge: Cambridge University Press.
 - Benton, Allyson Lucinda [2005] "Dissatisfied Democrats or Retrospective Voters? Economic Hardship, Political Institutions, and Voting Behavior in Latin America," *Comparative Political Studies*, 38(4), pp. 417-442.
 - Birni, Johanna Kristin [2009] *Ethnicity and Electoral Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
 - Brug, Wouter van der, Cees van der Eijk, and Mark Franklin [2007] *The Economy and the Vote: Economic Conditions and Elections in Fifteen Countries*, Cambridge: Cambridge University Press.
 - Chandra, Kanchan [2004] *Why Ethnic Parties Succeed: Patronage and Ethnic Head Counts in India*, Cambridge: Cambridge University Press.
 - Chhibber, Pradeep K. [1999] *Democracy without Associations: Transformation of the Party System and Social Cleavages in India*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
 - Dalton, Russell J., Paul Allen Beck, and Scott C. Flanagan [1984] "Electoral Change in Advance Industrial Democracies," in Russell J. Dalton, Scott C. Flanagan, and Paul Allen Beck eds., *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?* Princeton: Princeton University Press.
 - Dix, Robert H. [1989] "Cleavage Structures and Party Systems in Latin America," *Comparative Politics*, 22(1), pp. 23-37.
 - Fidrmuc, Jan [2000] "Economics of Voting in Post-communist Countries," *Electoral Studies*, 19(2-3), pp. 197-217.
 - Florina, M. P. [1981] *Retrospective Voting in American National Elections*, New Haven: Yale University Press.
 - Geddes, Barbara [2003] *Paradigms and Sand Castles: Theory Building and Research Design in Comparative Politics*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
 - Inglehart, Ronald [1981] "Post-Materialism in an Environment of Insecurity," *American Political Science Review*, 75(4), pp. 880-900.
 - Kelly, Jana Morgan [2003] "Counting on the Past or Investing in the Future? Economic and Political Accountability in Fujimori's Peru," *Journal of Politics*, 65(3), pp. 864-880.
 - Kitschelt, Herbert, Zdenka Mansfeldova, Radoslaw Markowski, and Gabor Toka [1999] *Post-Communist Party Systems: Competition, Representation, and Inter-Party Cooperation*, Cambridge: Cambridge University Press.
 - Lawson, Kay [1999] "Cleavages, Parties, and Voters," in Kay Lawson, Andrea Römmele, and Georgi Karasimeonov eds., *Cleavages, Parties, and Voters: Studies from Bulgaria, the Czech Republic, Hungary, Poland, and Romania*, Westport: Praeger.
 - Lewis-Beck, Michael S., and Martin Paldam [2000] "Economic Voting: An Introduction," *Electoral Studies*, 19(2-3), pp. 113-121.
 - Lipset, S. M., and Stein Rokkan [1967] "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction," in Seymour M. Lipset and Stein Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, New York: Free Press.
 - Magaloni, Beatriz [2006] *Structure and Party Systems in Latin America*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico, Cambridge: Cambridge University Press.
- Moreno, Alejandro [1999] Political Cleavages: Issues, Parties and the Consolidation of Democracy, Boulder: Westview Press.
- Mozaffar, Shaheen, James R. Scarritt, and Glen Galaich [2003] "Electoral Institutions, Ethnopolitical Cleavages, and Party Systems in Africa's Emerging Democracies," *American Political Science Review*, 97(3), pp. 379-390.
- Nannestad, Peter, and Martin Paldam [2002] "The Cost of Ruling: A Foundation Stone for Two Theories," in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge.
- Pacek, Alexander C., and Benjamin Radcliff [1995] "The Political Economy of Competitive Elections in the Developing World," *American Journal of Political Science*, 39(3), pp. 745-759.
- Palmer, Harvey D, and Guy D. Whitten [2002] "Economics, Politics, and the Cost of Ruling in Advanced Industrial Democracies: How Much Does Context Matter?" in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge.
- Poire, Alejandro [1999] "Retrospective Voting, Partisanship, and Loyalty in Presidential Elections: 1994," in Jorge I. Dominguez and Alejandro Poire eds., *Toward Mexico's Democratization*, New York: Routledge.
- Posner, Daniel N. [2007] "Regime Change and Ethnic Cleavages in Africa," *Comparative Political Studies*, 40(11), pp. 1302-1327.
- Posner, Daniel N., and David J. Simon [2002] "Economic Conditions and Incumbent Support in Africa's New Democracies," *Comparative Political Studies*, 35(3), pp. 313-336.
- Powell, G. Bingham, Jr., and Guy D. Whitten [1993] "A Cross-National Analysis of Economic Voting: Taking Account of the Political Context," *American Journal of Political Science*, 37(2), pp. 391-414.
- Quinn, Dennis P., and John T. Woolley [2001] "Democracy and National Economic Performance: The Preference for Stability," *American Journal of Political Science*, 45(3), pp. 634-657.
- Remmer, Karen [1991] "The Political Impact of Economic Crisis in Latin America in the 1980s," *American Political Science Review*, 85(3), pp. 777-800.
- Roberts, Kenneth M., and Erik Wibbels [1999] "Party Systems and Electoral Volatility in Latin America: A Test of Economic, Institutional, and Structural Explanations," *American Political Science Review*, 93(3), pp. 575-590.
- Tucker, Joshua A. [2006] *Regional Economic Voting: Russia, Poland, Hungary, Slovakia, and the Czech Republic, 1990-1999*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Weyland, Kurt [2003] "Economic Voting Reconsidered: Crisis and Charisma in the Election of Hugo Chavez," *Comparative Political Studies*, 36(7), pp. 822-848.
- Youde, Jeremy [2005] "Economics and Government Popularity in Ghana," *Electoral Studies*, 24(1), pp. 1-16.